

# 愛されなかった改革

——一九六八年議会议案にみるイギリス貴族院議員の生き残り戦略

水 田 大 紀

はじめに

イギリスは階級の国であるといわれる。しかし同時に、その彼我の懸隔を白眼視する世論の力や政治的な圧力が厳しく機能している国家でもある。このような状況下のイギリスにおいて、なぜ貴族たちは現在まで生き残り得たのだろうか。この問いを、時代に適応するために彼らが自らに課した変貌過程から解き明かすことが本稿の課題であり、そのために近代以降に行われた貴族院改革に対して、貴族が果たした役割に注目し考察を行う。その際、具体的な題材としては、二〇世紀においてその後の貴族院改革の転換点となった、一九六八年議會（第二）法案 [Parliament (No. 2) Bill, 1968-69、以降は六八年法案と略] を取り上げ、貴族たちが経験した自己変革、いわゆる「同時代化」について論じる。

これまで貴族院改革研究の潮流は、おおまかにいって同院の大変革期の直後に活発化する傾向にあった。そのため、六八年法案が議論された後の一九七〇年前後や抜本的な改革が行われた直後の二〇〇〇年頃に、多くの研究業績が集中して登場している。<sup>(1)</sup>特に政治学の分野では、これらの時期に貴族院の「構成」と「権限」、それに対する改革の成果についての検討が進展したが、そのなかで貴族院改革の歴史は論文冒頭の「振り返り」として言及され

るのみであつた。それはつまり最新の改革までの路程であり、当該の改革が一連の改革の流れのなかで断絶点を意味するのか、それとも継続的な事象なのかが、研究史上の位置づけにおける焦点だったのである。この意味で、先行研究は貴族院改革を發展史的、ないしは経年変化的に認識してきたといえる（縦軸的発想）。しかしその一方で、改革の必要性や成果は同時代の社会状況のなかでこそ理解されるべきである。その意味で注目には値するのは、グローバル・ヒストリーとしての「一九六八年」研究の進展である。<sup>②</sup>さらには近年、一九六〇～七〇年代のイギリス社会に対する再評価や見直しも始まっている。<sup>③</sup>これらはともに「一九六八年」、およびその前後の歴史学的検討を通じて、現代社会の特質を描き出そうとする研究潮流だと考えられる（横軸的発想）。

そこで本稿では、両研究潮流の視点（縦軸と横軸）を活用し、現代社会のなかで存命しようとするイギリス貴族の姿をその接合点から分析する。貴族たちが一九六八年のイギリス社会に対して自らの価値や有用性を主張していく様子を明らかにし、それを通じて、最終的には「なぜ六八年法案の審議に貴族たちは懸命にならねばならなかったのか」という点について論じていきたい。なお、そのための史料としては主に、議会での審議を記録した速記録と、貴族院図書館（House of Lords Library, the Parliament Archives）所蔵の六八年法案関係文書、そして当時の各種新聞記事を参照することとする。

## 一 貴族院改革の流れ

イギリスの貴族院（House of Lords）は、世界最古かつ最大の第二院といわれ、ブレア労働党政権による一九九九年貴族院法の制定以前は、世襲爵位、もしくは一代爵位を有する二一歳以上の全ての貴族を議員の対象とする立法機関であつた。世襲貴族（Hereditary Peers）のほかには、推薦議員として聖職貴族（Lords Spiritual）、法官貴族（Law Lords）、一代貴族（Life Peers）が貴族院議員とされた。聖職貴族は、高位聖職者のカンタベリー、

ヨーク（大主教）、ロンドン、ダーラム、ウィンチェスター（主教）のほか、オックスフォードやダービー、バーミンガムなどの教会管区に所属する聖職者ら二六名で構築され、世俗の議員とは異なる観点による審議への貢献が期待された。また貴族院は司法機能を有していたため、上級の司法職や弁護士職の経験者が一代に限り、専門家として法官貴族に任命された。同じく各分野の専門性を鑑み、首相らの推薦と国王の授爵によって貴族の身分を一代に限って与えられたのが一代貴族であり、それにより貴族以外の人材も貴族院議員として登院することができた。これらの貴族院議員たちは、各政党だけでなく各個人からも自立的であることを信念とし、必要経費を除いて原則無給で審議にあたった。一九六八年当時、議員総数は約千名であったが、実際に議事に出席可能な議員は七〇〇名前後、議会に常時出席する議員は約二〇〇名であったといわれる<sup>(1)</sup>。

イギリスにおいて貴族院改革は一九世紀末以降、漸進的に行われてきた。それは貴族院の第二院としての役割を模索する歴史でもあった。一九六八年以前の主な改革としては、金銭法案に関する貴族院の否決権を廃止し、法案審議における庶民院の優位を確立したとされる一九一一年議会法や、貴族院の構成に大きな変化をもたらした一九五八年の一代貴族法などがあげられる。これらの変革を経て、一九六〇年代には貴族院に「現代化（Modernisation）」の圧力が深く影響を与えることとなった<sup>(2)</sup>。そのひとつの帰結が、開明的な改革の提言であった六八年法案の提出と廃案であったのである。

## 二 六八年法案とその審議過程

六八年法案は、貴族院の構成や立法権などに関する全二〇条の改正案を提起したものである。その要点として、以下の四点をあげることができる。それは第一に、世襲貴族から次世代の貴族院議席につく資格の剝奪、いわゆる世襲制の廃止である。第二には、貴族院の二層構造制（Two Tier System）の導入が計画された。この制度は、

発言権と表決権を持つ議員とその他、つまり発言のみ可能な議員とを分けることで、審議効率を向上させようとする提案であった。表決権が行使できない層には、例えば七二歳以上の貴族（若手議員に活躍の場を増やすための定年制の導入）や、表決権行使を望まない、もしくは放棄した世襲議員、最低限の出席要件（全日数の三分の一以上）を満たさない議員が該当した。また第三に、貴族院はその性格上、保守党の影響力が常に強くなりやすかったため、貴族院を特定の政党が過半数を独占し続ける状態の是正が六八年法案で目指された。さらに第四点としては、貴族院が保持する権限の制限が志向された。要するに六八法案は、議員の世襲制を廃止し、主に首相の任命による一代貴族で貴族院を構成しようとする議会法案であったといえる。

六八年法案の提出は、そもそも一九六六年総選挙でハロルド・ウィルソン率いる労働党が勝利を収めたことに端を発している。同選挙のマニフェストで貴族院改革を掲げていたウィルソンは、政権維持決定後、すぐに保守党や自由党の貴族、政治家たちとの合同会議を発足させ、彼らの協力のもとで素案の作成にあたった。<sup>(6)</sup>そして一九六八く六九年会期冒頭の「女王の演説 (The Queen's Speech)」にて、政権が会期中に貴族院改革に関する法案提出を行うことが正式に表明され、次いで一九六八年一月一日に『貴族院改革に関する白書』（以降、白書）が発表された。<sup>(8)</sup>白書は庶民院での二日間の審議（二七〇対一五七）、貴族院での三日間の審議（二五一対五六）の結果、承認された。<sup>(9)</sup>

両院での承認を受け、政府は白書を具体化した議会（第二）法案、つまり六八年法案を庶民院に同年一二月九日に提出した。法案は翌年二月三日に庶民院の第二読会を通過し、全院委員会 (Committee of the Whole House) での修正審議に付託されることとなった。しかし保守、労働両党の一部議員による激しい抵抗を受け、法案の審議入りは難航した。ようやく審議入りした後も、数多くの細かい修正案や骨抜きを企図した訂正が繰り返し提示されたことで、一日間（のべ八〇時間）の審議を経ても、その成果は前文と五か条の修正のみに留まるものとなった。

政府は六八年法案の審議継続によって他の重要法案審議が影響を受けることを憂慮し、四月一七日、同法案の廃案を決定するに至った<sup>⑩</sup>。貴族院研究者の前田英昭によれば、イギリスでは原則として議会に対する政府の優越的立場が確保されており、また議会における政府提出法案の成立率は通常、ほぼ一〇〇%である<sup>⑪</sup>。この意味でも、第二読会まで通過した政府提起の法案が議員の抵抗で廃案になるのは異例のことであった。

改革を迫られることとなった貴族たちにとって、六八年法案の審議過程における最も重要な場面となったのが、一九六八年一月一九～二一日の三日間に貴族院で行われた、白書をめぐるディベートであった<sup>⑫</sup>。この弁論では、一〇〇人を越える貴族院議員が発言表に基づいて登壇し、白書の是非のみに留まらず、貴族院の将来像をも含めた演説が行われ、賛否両論、様々な意見が陳述された。

積極的にせよ消極的にせよ、政府案を支持、もしくは改革に賛成する議員たちは、白書の内容に関する不備や不満を指摘しつつも、貴族院を改革する利点や必要性、改革を求める世論への配慮を重視した。逆に現状を肯定的に捉え、白書に否定的であった議員たちが懸念したのは、二層構造制の採用や世襲制の廃止、定年制の導入、出席日数の厳格化についてであり、それらが首相の独裁的な権力強化につながるのではないかという点であった。なかには、「共産主義者として貴族院自体の廃止を求めているため」という極端な理由で白書を認めない立場をとった貴族院議員もいたが、それらを例外とすれば、白書に反対する議員たちは総じて、貴族院における継続性（世襲制）と意見の多様性を重視していた。

### 三 二つの圧力——「現代化」と「同時代化」

一九六八～六九年当時、白書や六八年法案の是非をめぐる、貴族たちは意見や主義を激しく戦わせていた。では、どのような社会状況がその背後にあったのだろうか。一九六四年の総選挙において、僅差で与党となった労働党は、

党首ウィルソンを首班とする政府を組閣し、続く六六年総選挙では保守党に大勝利をおさめることに成功した。これが第一次ウィルソン政権（一九六四～七〇年）である。同政権は、科学技術を基にした新たな社会主義による、イギリスの全面的な「現代化」を合言葉に政府運営にあたった。<sup>14</sup>この「科学技術の白熱」を通じた刷新という主張は、一九六〇年代イギリスの時代精神に合致しており、政府に有権者の支持を集めるうえで重要な役割を果たした。ウィルソン政権の「現代化」政策は、経済面では十分な成果を発揮するには至らなかったものの、主に社会面での充実をみた。例えば、死刑制度の廃止、同性愛および妊娠中絶の合法化、人種差別解消に向けた取り組みなど、種々の社会改革による社会生活の自由化が推進されていた。その結果、生活水準の向上と相まって、一九六〇年代には旧来の社会規範による束縛が弛緩し、「寛容な社会」への歩みが促進されたのであった。

その一方、この時代のイギリスでは他国、特にフランスやアメリカと比べて、若者たちによる大規模で破壊的な運動が起きなかったため、イギリスの「一九六八年」は「つまらない」、「茶番」と評されることさえある。<sup>15</sup>しかし五〇年代中盤以降のニューレフト運動の展開を始め、多民族国家化、地域主義の台頭、フェミニズムの進展など、その後のイギリスの方向性を決定づけた、社会全般にわたる変化がこの時期に起きていたこともまた確かであった。そのようななかで、ウィルソンが掲げた「現代化」の圧力は貴族院にも影響を及ぼすこととなっていた。

一九六〇年前後より貴族院を取り巻く環境は、「現代化」に向けて着実に変化し始めていた。先述した一九五八年の一代貴族法制定もその「現代化」のひとつといえる。なかでも最も象徴的であったのが、貴族院のメディアへの露出であった。例えば、一九六八年にはラジオやテレビにより議事中継が試験され、その是非をめぐって貴族院で審議がなされた。<sup>16</sup>また貴族院改革に関しても、特別番組や議員へのインタビュなどがラジオやテレビで企画された。一九六七年二月一二日には「貴族院改革の焦点」がラジオ (Radio 4) で放送され、六八年六月一四日、二一日には「ウェストミンスターは機能しているのか?」と題した番組がイギリス国営放送 (BBC 2) の手で作成

されている。<sup>(17)</sup>さらにはラジオの「一〇時のニュース」内では、労働党の貴族院議長ロングフォード卿 (Lord Longford) と、同じく議員のマンクロフト卿 (Lord Mancroft) へのインタビューがオンエアされた (同年六月二〇日)。<sup>(18)</sup>

新聞メディアについては、貴族を対象として実施されたアンケート調査 (詳しくは後述) に当時の意識をみることができる。このアンケートでは、「貴族院での発言の受け止められ方について」と題した設問が付され、貴族が貴族院で行った発言に関する世論の反応についての回答が集められた。<sup>(19)</sup>アンケートの結果によれば、その発言内容に関して「しばしば」手紙がくると回答した率は六三%であった。また一か月あたりの手紙数は、五通以下が三一%、五〜二〇通が五一%、二〇通以上が一九%であった。特に発言がラジオやテレビ、新聞紙などのメディアで取り上げられると、届く手紙の数が増加する傾向があったという。<sup>(20)</sup>さらに一般読者同様、従来から貴族たちも諸新聞に投書し、自身の意見を表明していた。<sup>(21)</sup>そのため、彼らの意見や見解は貴族院内だけでなく、世論にもある程度開かれていたといえる。この点も、世論と貴族院議員との関係を考えるうえで注目に値する。

では、貴族院を取り巻く環境が「現代化」していくなかで、貴族たちは貴族院改革をどのように捉えていたのだろうか。彼らの貴族院改革意識を探るうえで重要な史料となるのが、ナッフィールド財団 (Nuffield Foundation) の支援を受け、ハンサード協会 (the Hansard Society) が一九六六年に実施した調査である。この調査は、インタビューとアンケートの形式で貴族本人の意見を聴取し、分析を加えて報告書としてまとめられたものである。インタビューの対象となった貴族は一九六五〜六六年会期中に全日程の半数以上に出席した一六三名である。そのうち九五名 (約五八%) がインタビューにて回答を行った (労働党貴族の六〇%、保守党貴族の五五%、その他の貴族の五八%が回答を受諾)。また一代貴族を含む創設貴族の五八%、世襲貴族の五六%が回答受諾<sup>(22)</sup>。残りのうち、二九名が回答を拒否、三七名が回答を保留とした。インタビューは一九六六年二月から翌六七年三月まで貴族院



で実施された。<sup>(23)</sup> またアンケートは、同会期の出席回数が一回以上で、インタビューを受けていない貴族たち五五九名を対象に実施され、回答率は五〇％程度であった。<sup>(24)</sup>

このハンサード協会による調査の結果、貴族たちの間では、何らかの形で世襲制を維持したいという意見が多数みられることが判明した。<sup>(25)</sup> 「貴族院の構成に関する第一希望」に関して、調査対象となった全貴族でみると、最も支持を集めた意見は「現状維持」(四九％)、続いて「世襲貴族同士による選抜」(三一％)であった。同質問について議員の区分別にみると、世襲貴族では五四％が「現状維持」、二八％が「世襲貴族同士による選抜」と回答している。創設貴族(一代貴族、および世襲ではあるが初代の貴族)でも「現状維持」(四〇％)、「世襲貴族同士による選抜」(三七％)が支持を集め、三番目によく「世襲貴族の段階的排除」(一五％)があげられた。<sup>(26)</sup> つまり一九六六～六八年当時、ほとんどの貴族たちは貴族院の構成を現状維持、ないしは現在の性格のまま保持しようと考えていたといえる。

しかし同時に、世襲制が認められ続ける限り、現在以上に貴族院が政治に対して貢献することは難しいとも考えられた。なぜなら、貢献度合いを増すためには政治的な影響力や権限の拡大が必須であり、貴族院の発言力の高まりには、世論の厳しい抵抗が予想されるからである。また調査では、貴族院の有益さを考えるうえで「立法への影響」と並んで「世論への影響」があげられており、貴族たちも世論に高い関心を払っていたことがわかる。<sup>(27)</sup> そのため、貴族たちにとって問題となったのは、既存の形を維持しつつ、貴族院が有用で責任ある第二院であるための方策を編み出すことであった。

全院委員会での審議未了を直因として、政府は六八年法案の成立を放棄した。その結果、一九六八年において貴族院改革は行われなかった。しかしより重要なのは、種々の反発や意見の相違はあれ、貴族院が三日間の審議を通じて、全体としては改革の方向性を承認したという事実である。選挙結果に示されたように、貴族院の抜本的な改



革は一九六〇年代の世論の支持を受けていた。つまりこの時代、貴族たちも世論の動きを無視する気はなく、それを横目でにらみながら、社会における自らの立ち位置を模索していたのである。まただからこそ、白書をめぐる貴族院での議論でも、彼らは世論の評価を鑑み、審議結果において改革を受け入れつつも、同時に自分たちが「変わらない」ことの意義や有効性を強調し続けた。そしてメディアを通じて、それを世論に対して表明していくことで貴族たちは、一九六〇年代の社会に順応しようとしたのだろう。この意味で彼らの行動は、世論や政府からの「現代化」という外圧に対し、現状の貴族院を「同時代」に適合的であろうとする内圧的指向性、いわば貴族たち自身による貴族院の「同時代化」を目指す動きだったのかもしれない。

## おわりに

イギリスの大衆新聞のひとつ、『デイリーテレグラフ』紙に一九六九年二月四日、六八年法案の審議が遅々として進まないことを非難する無署名記事が掲載された。<sup>(28)</sup>同記事のなかで、この進まぬ貴族院改革は「愛されなかった（未解決の）改革」と評された。生みの親であるにも関わらず、最終的にはそのウィルソン政府自身によって廃案とされた同法案の運命を思うとき、これは皮肉にも非常に的を射た批評であった。しかしその後、六八年法案の先進的な内容は、三〇年間の雌伏の時を越え、一九九九年以降に徐々に実現されていった。また雌伏の期間においても、大きな議論とはならなかったものの、貴族院改革については六八年法案での審議を前提にした言及や提案が議会内外で続いたことにも注目すべきである。<sup>(29)</sup>つまり貴族院には、二〇世紀を通じて幾多の改革の可能性が未だ残されていたといえる。その意味で、六八年法案は誰にも「愛され」はせずとも、着実にその爪痕を後世に残していたのである。

本稿では、六八年法案という貴族院改革の是非を通じ、イギリスで貴族院、および同院議員としての貴族の生き

残りを可能にした要因について考察してきた。この時代、貴族院議員たちはイギリス社会に対して自らの価値や有用性を主張しようとした。そしてそれは、政府や世論がもたらした院外からの「現代化」という外圧と、貴族自らが時代に適した姿に変わろうとする「同時代化」という内圧が、改革の失敗によって均衡を保つことに成功した「一九六八年」という激動の時代だったからこそ、起こり得た事態であった。貴族院議員たちは、自らも変身（「同時代化」）しつつ急激な変化（「現代化」）の激流を調整することで、従来通りの貴族院の存続、いわば生き残りを図ったのではないのだろうか。

最後に今後の課題について触れておく。それは全院委員会での議論の分析である。廃案の直接的な原因となった、この審議過程で何が誰によって修正すべき点とされ、それに対して政府側（実務を担った貴族院付高級官僚たちも含め）がどこまでの譲歩をみせたのかを分析することで、貴族院改革をめぐる「現代化」と「同時代化」とのせめぎ合いから、イギリスにおける「一九六八年」の変化の本質を探ることができよう。またそのためには「一九六八年」の要素や特徴を、さらに具体的に捉えることも必要となるであろう。そしてこれらの作業を通じて、イギリス貴族院が二〇世紀の諸改革を乗り越え残存できた要因を究明していきたいと考えている。

## 註

- (1) For example, Janet P. Morgan, *The House of Lords and the Labour Government 1964-1970* (Oxford, 1975); Chris Ballinger, *The House of Lords 1911-2011: A Century of Non-Reform* (Oxford, Portland & Oregon, 2014); Peter Raina, *House of Lords Reform: A History, 1960-1969: Reforms Attempted* (Oxford, Bern & New York, 2014). また日本では、前田英昭『イギリスの上院改革』（木鐸社、一九七六年）、田中嘉彦『英国の貴族院改革——ウェストミンスター・モデルと第二院——』（成文堂、二〇一五年）などを参照。
- (2) 例えば、ノルベルト・フライ（下村由一訳）『一九六八年——反乱のグローバルイズム』（みすず書房、二〇一二年）〔原著二〇〇八年〕、西田慎／梅崎透（編著）『グローバル・ヒストリーとしての「一九六八年」——世界が揺れた転換点——』（ミネルヴァ書房、二〇一五年）。

- (3) See Andrew S. Crines & Kevin Hickson (eds), *Harold Wilson, the Unprincipled Prime Minister? — Reappraising Harold Wilson* — (London, 2016).
- (4) *HL/PO/1/477/1a* (Attendance, 1967-68) & *HL/PO/1/477/2* (Speaking Peers, Research). 爵位の内訳は、一九六六年七月三十一日時点では、世襲貴族として王族四名、公爵二五名、侯爵三〇名、伯爵および女伯爵一六五名、子爵一〇名、男爵および女男爵五三八名の計八七二名、また一代貴族としては法官貴族一七名、一代貴族一一九名の計一三六名であり、世俗貴族全体では千八名を数えた。前田『イギリスの上院改革』一九五九七頁を参照。
- (5) 歴史学において「近代化」と訳される機会が多い *Modernisation* ではあるが、原義に沿って、政治学や行政学の分野では「現代化」とも訳される。その際、この「現代化」には確立された概念ではなく、様々な改革案や政策をまとめる用語として用いられることが多い。See June Burnham & Robert Pyper, *Britain's Modernised Civil Service* (Hampshire & New York, 2008) [邦訳はシモン・バーナム、ロバート・パイパー(稲継裕昭監訳、浅尾久美子訳)『イギリスの行政改革——「現代化」する公務』(ワネルヴァ書房、二〇一〇年)]。
- (6) For example, see *MISC 154* in *WHE/2/54* (Minutes and Papers).
- (7) *HL/PO/1/477/15* (Queen's Speech, 1967).
- (8) *B.P.P., 1968-69, LIII* (Cmd. 3799, House of Lords Reform).
- (9) Express Parliamentary Reporter, 'Peers Vote for Lords Reform with Big "Yes"', *The Daily Express* (22<sup>nd</sup> Nov., 1968) & *Hansard*, 5<sup>th</sup> series, vol. 297 (HL Deb., 21<sup>st</sup> Nov., 1968), cc. 1092-1093.
- (10) For example, John Dickinson, 'Now Wilson Scraps Lords Reform Bill', *The Evening News* (17<sup>th</sup> April, 1969).
- (11) 前田『イギリスの上院改革』一六五頁。
- (12) In detail, see *Hansard*, 5<sup>th</sup> series, vol. 297 (HL Deb., 19<sup>th</sup>-21<sup>st</sup> Nov., 1968), cc. 641-839, 848-1027, 1037-1093.
- (13) *Hansard*, 5<sup>th</sup> series, vol. 297 (HL Deb., 19<sup>th</sup> Nov., 1968), Lord Milford: cc. 794-797.
- (14) For example, see *Hansard*, 5<sup>th</sup> series, vol. 777 (HC Deb., 3<sup>rd</sup> Feb., 1969), The Prime Minister (Mr. Harold Wilson): cc. 44-46.
- (15) この点については、河野真太郎「イギリス——ニューレフト」西田、梅崎(編著)『グローバル・ヒストリーとこの「一九六八年」』(二二二二頁)「二二四-二二七頁を参照。
- (16) 議員や関係者以外の人間が中継のために審議の場にいることを嫌い、それまで議会はラジオやテレビによる中継放送を拒否していた。しかし一九五八年一〇月二八日、貴族院が開会式を初めてテレビ中継したのを皮切りに、一九六八年二月には議事のテレビ中継試験放送が初実施されることとなった。ただしこの試験放送は、両院議員

と報道関係者のみに視聴が許され、翌週に編集録画で一般に公開された。最終的に特別委員会が試験放送の結果を検討し、同年六月二七日に報告書を貴族院に提出、翌六九年三月二〇日に同院で検討ののち、承認見送りとなった。なお庶民院では、試験放送実施案が一九六六年、七二年、七五年に否決されている。前田『イギリスの上院改革』一七二―一七四頁。

- (17) *HL/PO/I/477/30* (Broadcasts).
- (18) *Ibid.* ラシオ同様、ロングフォート卿は貴族の存在意義について、新聞記者ウィリアム・ウォルフのインタビューにも応じている。‘Why We Need the Lords’, *The Daily Mirror* (24<sup>th</sup> Jan, 1967).
- (19) *HL/PO/I/477/7* (Donald Shell). Also see Peter Bromhead & Donald Shell, ‘The Lords and Their House’, *Parliamentary Affairs*, vol. 20 (4), (1967, pp. 337–349). また一九六九年三月以降にも、議員のロバート・シールドン (Robert Sheldon) により、同様の調査を Research Services という会社に委託して行うことが政府に対して提起されている (実施については不明)。See *HL/PO/I/477/51* (Common Stage).
- (20) Bromhead & Shell, ‘The Lords and Their House’, pp. 344–346.
- (21) 貴族による貴族院改革に関する投書 (一九六八年前後) については、例えば下記の史料を参照のこと。*WHE/2/24–30* (Press Cuttings, 1966–69).
- (22) Bromhead & Shell, ‘The Lords and Their House’, p. 338.
- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.* この調査については、前田『イギリスの上院改革』(一七五―一八五頁)でも紹介されている。
- (25) *HL/PO/I/477/7*, SB1. 納められた報告用紙には頁番号がないため、同頁に手書きで記入された番号を記載する。
- (26) *HL/PO/I/477/7* に報告されている数値では、一代貴族の同質問への回答は、‘世襲貴族同士による選抜’(三六%)、‘現状維持’(三二%)、‘世襲貴族の段階的排除’(三三%)の順となっている。六八年法案の起草に協力した貴族院付官僚たちが調査者から蒐集した報告書内の数値と、論文で公表された数値が異なっている理由については不明。
- (27) See ‘Question 1: In Your View is the House of Lords at Present More Valuable in the Consideration of.’, in *HL/PO/I/477/7*.
- (28) ‘Unloved Reform’, *The Daily Telegraph* (4<sup>th</sup> Feb., 1969).
- (29) For example, see *LLN 1998/004* (Hugo Deadman, ‘Proposals for the Reform of the Composition and Powers of the House of Lords, 1968–1998’, 14<sup>th</sup> July, 1998) & *LLN 2011/025* (Matthew Purvis, ‘House of Lords Reform: Chronology 1900–2010’, 21<sup>st</sup> July, 2011).